



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年7月31日

上場会社名 株式会社トリドール

(コード番号：3397 東証マザーズ)

(URL <http://www.toridoll.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 栗田 貴也 (TEL：(079)453-3315)

責任者役職・氏名 取締役経理部長 小柴 秀代

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,369	—	250	—	252	—	142	—
18年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	7,905	53.3	731	150.2	726	130.6	389	153.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	7,438	03	—	—
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	21,617	59	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

なお、18年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目前年同期実績及び対前年増減率は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成18年6月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気の先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。」としています。また外食産業の状況は、日本フードサービス協会の発表では、新規店も含めた全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、前年同月比が4月度103.2%、5月度102.8%、6月度103.4%と前年プラスで推移しております。

当社はこうした市場環境の向上を機会として捉え、その成長を加速させるべく当第1四半期においても積極的な店舗出店を行ってまいりました。

当第1四半期中に「丸亀製麺」うどん業態店舗を4店舗(ショッピングセンター内4店舗)、「粉もん屋」焼きそば・お好み焼き業態店舗を1店舗(ショッピングセンター内1店舗)、「長田本庄軒」焼きそば業態店舗を1店舗(商業施設内1店舗)及び「丸醬屋」ラーメン業態店舗を2店舗(ショッピングセンター内2店舗)新規に出店致しました。その結果、当第1四半期において店舗数が8店舗増加し、当第1四半期末の店舗総数は95店舗となりました。

また当初の計画通り、麺業態の構成を高めることにより、原価率の低減を実現し、経常利益率の向上に努めました。

この結果、第1四半期の業績は、売上高は23億69百万円、営業利益は2億50百万円、経常利益は2億52百万円、第1四半期純利益は1億42百万円となりました。

なお前年同前期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	5,185	1,599	30.8	83,595 31
18年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考) 18年3月期	4,771	1,533	32.1	80,156 65

(注) 18年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	18	△353	531	1,628
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	920	△1,214	1,054	1,431

(注) 18年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

## [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金並びに借入により獲得した資金等を、店舗拡大のための設備投資等に使用いたしました。結果として前期末より1億96百万円増加し、当第1四半期末の残高は16億28百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、18百万円となりました。これは主に税引前第1四半期純利益が2億52百万円、減価償却費が93百万円の増加要因があった一方で法人税等の支払額が2億54百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億53百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が2億42百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億31百万円となりました。これは長期借入金の増加が7億円、長期借入金の返済と社債の償還による支出が91百万円、配当金の支払76百万円の支払があったことによるものです。

なお前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

### 3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,870	446	223
通期	10,405	831	415

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 21,745円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### [業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の新規出店計画は40店舗で、平成18年6月末までに既に8店舗の出店を行いました。7月以降の出店も着実に実行計画されており、7月以降での出店の確定しました店舗は28店あります。

予定しておりました通り、丸亀製麺業態の出店を中心とし、7月以降においても16店舗の出店が決定しております。また丸醬屋業態も既に6月までに出店しました2店舗に加え、7月以降に8店舗の出店が決定しております。

更に長田本庄軒においても2店舗の出店、その他業態でも2店舗の出店が決定しております。

このように今後も「丸亀製麺」「丸醬屋」を中心としながら、その他業態の出店も行ってまいります。

以上の状況により、当期の業績につきましては、売上高104億5百万円、経常利益8億31百万円、当期純利益4億15百万円を見込んでおり、平成18年5月15日公表の業績予想数値につきましては、中間期・通期ともに変更はございません。

#### （業績予想の利用に関する注意事項）

本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づいた見通しであり、予測には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことはお差し控え下さいますようお願いいたします。

### 4. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	4,000.00	4,000.00
19年3月期(実績)	—	—	4,300.00
19年3月期(予想)	0.00	4,300.00	

5. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,706,527		1,503,000	
2 営業未収入金		260,820		247,701	
3 たな卸資産		26,484		24,886	
4 繰延税金資産		17,884		39,333	
5 その他		103,265		103,560	
貸倒引当金		△1,546		△1,930	
流動資産合計			2,113,436 40.8	1,916,553	40.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,407,230		1,317,774	
(2) 工具器具及び備品		471,554		445,672	
(3) その他		230,515		223,092	
有形固定資産合計			2,109,301 40.7	1,986,539	41.6
2 無形固定資産			3,781 0.0	3,746	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		721,705		647,014	
(2) 繰延税金資産		30,643		27,623	
(3) その他		206,785		190,503	
投資その他の資産 合計			959,133 18.5	865,140	18.1
固定資産合計			3,072,216 59.2	2,855,426	59.8
資産合計			5,185,652 100.0	4,771,980	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		220,732		241,551	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		454,377		463,487	
3 一年以内償還予定の 社債		70,000		70,000	
4 未払法人税等		97,293		267,579	
5 賞与引当金		18,294		34,635	
6 ポイントカード引当金		1,350		1,636	
7 その他	※2	529,186		578,351	
流動負債合計			1,391,234		1,657,241
			26.8		34.7
II 固定負債					
1 社債		690,000		710,000	
2 長期借入金		1,489,000		851,637	
3 その他		16,240		19,705	
固定負債合計			2,195,240		1,581,342
			42.4		33.2
負債合計			3,586,474		3,238,583
			69.2		67.9
(資本の部)					
I 資本金			—		282,160
			—		5.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		339,812	
資本剰余金合計			—		339,812
			—		7.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		7,500	
2 任意積立金		—		279,274	
3 当期末処分利益		—		623,106	
利益剰余金合計			—		909,880
			—		19.1
IV その他有価証券評価差額金			—		1,544
			—		0.0
資本合計			—		1,533,396
			—		32.1
負債及び資本合計			—		4,771,980
			—		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			282,160	5.4	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		339,812			—
資本剰余金合計			339,812	6.6	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,500			—
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		279,169			—
繰越利益剰余金		688,980			—
利益剰余金合計			975,650	18.8	—
株主資本合計			1,597,622	30.8	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,556			—
評価・換算差額等合計			1,556	0.0	—
純資産合計			1,599,178	30.8	—
負債及び純資産合計			5,185,652	100.0	—

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,369,137	100.0	7,905,868	100.0
II 売上原価			653,939	27.6	2,262,314	28.6
売上総利益			1,715,197	72.4	5,643,554	71.4
III 販売費及び一般管理費			1,465,138	61.8	4,911,906	62.1
営業利益			250,059	10.6	731,648	9.3
IV 営業外収益	※1		12,623	0.5	54,605	0.7
V 営業外費用	※2		10,432	0.5	59,946	0.8
経常利益			252,249	10.6	726,307	9.2
VI 特別利益			—	—	—	—
VII 特別損失	※3		—	—	21,492	0.3
税引前第1四半期(当期) 純利益			252,249	10.6	704,815	8.9
法人税、住民税 及び事業税		91,539	—	—	317,571	—
過年度法人税、住民税 及び事業税		—	—	—	12,783	—
法人税等調整額		18,420	109,959	4.6	△ 15,467	314,887
第1四半期(当期)純利益			142,289	6.0	389,928	4.9
前期繰越利益			—	—	233,178	—
当期末処分利益			—	—	623,106	—

③ 四半期株主資本等変動計算書

第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	282,160	339,812	339,812
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
任意積立金の取崩し			
四半期純利益			
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)			
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年6月30日残高	282,160	339,812	339,812

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		任意積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	7,500	279,274	623,106	909,880	1,531,852
第1四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—		△76,520	△76,520	△76,520
任意積立金の取崩し		△104	104	—	—
四半期純利益			142,289	142,289	142,289
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	△104	65,874	65,769	65,769
平成18年6月30日残高	7,500	279,169	688,980	975,650	1,597,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,544	1,544	1,533,396
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△76,520
任意積立金の取崩し			—
四半期純利益			142,289
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	11	11	11
第1四半期会計期間中の変動額合計	11	11	65,781
平成18年6月30日残高	1,556	1,556	1,599,178

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		252,249	704,815
2		93,842	354,069
3		△ 4,400	△ 26,130
4		△ 383	1,930
5		△ 286	△ 1,130
6		△ 16,341	△ 6,852
7		△ 584	△ 2,300
8		8,031	25,571
9		—	11,176
10		253	17,596
11		—	2,400
12		△ 13,118	△ 162,887
13		△ 1,597	△ 2,930
14		△ 20,818	81,056
15		△ 16,865	110,205
小計		279,981	1,106,588
16		39	74
17		△ 7,078	△ 26,062
18		△ 254,186	△ 159,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,756	920,913
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△ 6,700	49,812
2		△ 242,951	△ 1,054,553
3		—	1,163
4		△ 164	△ 290
5		△ 85,547	△ 207,953
6		1,050	7,667
7		△ 20,000	△ 25,000
8		3,233	12,730
9		10	7,932
10		△ 2,591	△ 5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 353,661	△ 1,214,473

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		700,000	800,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 71,747	△ 283,448
3 社債発行による収入		—	199,350
4 社債償還による支出		△ 20,000	△ 70,000
5 株式発行による収入		—	451,609
6 配当金の支払額		△ 76,520	△ 29,737
7 公開関連費用の支出		—	△ 11,176
8 その他		—	△ 2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		531,733	1,054,096
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		196,828	760,536
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,431,347	670,810
Ⅵ 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		1,628,175	1,431,347

⑤ 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1077 927 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～23年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～23年	構築物	10年～20年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～23年							
構築物	10年～20年							
工具器具及び備品	3年～20年							

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
4 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。 (追加情報) 平成18年2月14日に実施した有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(1,250株)は、引受証券会社が引受価額(368,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成18年2月14日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額40,000千円は従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額、資本金と資本準備金合計額は40,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当第1四半期会計期間末における未回収金券総額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計処理の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当第1四半期会計期間から適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,599,178千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する事業年度から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,000,979千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 909,017千円
※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 555千円 受取協賛金 6,524千円 受取地代 3,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,272千円 受取協賛金 32,799千円 受取地代 6,977千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,395千円 社債利息 2,635千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,588千円 社債利息 10,983千円 公開関連費用 11,176千円
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 11,656千円 工具器具及び備品 4,122千円 15,778千円 (なお、固定資産除却損は店舗解約によるものであります。) 店舗解約損 2,400千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 92,371千円 無形固定資産 128千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 347,037千円 無形固定資産 505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間 増加株式数	当第1四半期会計期間 減少株式数	当第1四半期会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	19,130	—	—	19,130
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,706,527千円	現金及び預金勘定 1,503,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △88,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △81,712千円
有価証券(中期国債ファンド) 10,060千円	有価証券(中期国債ファンド) 10,059千円
現金及び現金同等物 1,628,175千円	現金及び現金同等物 1,431,347千円

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第1四半期末残 高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具 及び備品	147,014	89,323	57,690	工具器具 及び備品	135,994	89,848	46,146
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				21,047千円
			1年超				37,641千円
			合計				58,689千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				7,325千円
			減価償却費相当額				6,855千円
			支払利息相当額				292千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,080	3,700	2,620
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,080	3,700	2,620

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,060
非上場株式	98

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,080	3,680	2,600
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,080	3,680	2,600

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,059
非上場株式	98

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 83,595円31銭	1株当たり純資産額 80,156円65銭
1株当たり四半期純利益 7,438円03銭	1株当たり当期純利益 21,617円59銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月8日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,850円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,793円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	142,289	389,928
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	142,289	389,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,130	18,038

## (重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. 仕入及び販売の状況

当第1四半期会計期間より第1四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期会計期間については記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
とりどーる・鶏膳部門	288,200	1,114,397
丸亀製麺部門	189,232	482,276
粉もん屋部門	67,122	249,327
長田本庄軒部門	46,499	158,282
丸醬屋部門	32,903	—
その他	36,987	276,780
合計	660,945	2,281,063

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当第1四半期会計期間より部門別に記載しております。当部門は前事業年度において「その他」に含まれており、その金額は72,739千円であります。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
とりどーる・鶏膳部門	930,401	3,581,645
丸亀製麺部門	781,243	1,926,190
粉もん屋部門	233,207	873,432
長田本庄軒部門	188,470	617,049
丸醬屋部門	110,616	—
その他	125,198	907,550
合計	2,369,137	7,905,868

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当第1四半期会計期間より部門別に記載しております。当部門は前事業年度において「その他」に含まれており、その金額は234,593千円であります。